平成24年4月19日

各　　位

会 社 名　株式会社ＡＣＫグループ
代表者名　代表取締役社長　廣谷彰彦
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号２４９８）
問合せ先　取締役 経営管理本部長　平山光信
ＴＥＬ　０３－６３１１－６６４１

「ＡＣＫグループ新中期経営計画（骨子）について」に関するお知らせ

当社グループは、新中期経営計画（2012年10月～2014年９月）の骨子について下記のとおりまとめましたのでお知らせいたします。

記

1. これまでの経営計画

ＡＣＫグループは2006年８月の設立時に、経営計画ＡＣＫＧ ＯＮＥを策定し、公共インフラに対する総合コンサルティング事業を中心に民間、海外へと業容の拡大を図りました。その結果、３年目となる2009年９月末に売上高300億円という目標を、２年前倒しでほぼ達成したことから、新たに中長期経営戦略ＡＣＫＧ２０１０を策定し、海外、国内公共、国内民間の３軸それぞれの分野で既存・新規両事業の強化を目指してまいりました。

２．現在までの主要事業の推移

海外分野では、一般会計によるＯＤＡ予算は削減傾向が続きましたが、円借款事業量などを含めたＯＤＡ事業量は堅調であり、インド国やベトナム国の鉄道（メトロ）事業をはじめ、港湾事業においても大型受注に成功するなど受注高は堅調に推移しました。また、中東やアジア諸国を中心とした高いインフラ整備需要に対応するため、カタールやミャンマーで拠点整備を進めるとともに、政府の成長戦略による「パッケージ型インフラ輸出」に対応するため、“事業形成者”としての機能を担う合弁会社（株式会社InterAct）をパシフィックコンサルタンツグループ株式会社と共同して設立しました。

国内公共分野では、社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へと大きく変化する中で、“国営公園”を包括的に管理する「運営維持管理業務」や“県立公園や道の駅”を包括的に管理する「指定管理者業務」、バイオマスメタン発酵施設（下水処理場）の計画・設計・施工管理から運営維持管理事業、低炭素社会の実現に向けたＥＶ（電気自動車）化実証事業の参画など、事業の質的転換を図ってまいりました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災においては、建設コンサルタントをコアとする我々が果たすべき使命ととらえ、陸前高田市やいわき市、広野町、茨城県等の復興計画の策定に関わる業務に取り組んでおります。

国内民間分野では、環境・エネルギー分野でＥＳＣＯ方式による自家水道設備の工事、保守管理業務や小水力発電の設計、施工業務を受注するなど事業領域の拡大を図るとともに、解体工事から土壌汚染調査・浄化工事をワンストップで実施するなどの施策を展開し、事業を拡大してまいりました。

３.ACKグループ新中期経営計画の骨子

国、地方の財政難が続く一方で社会保障費の増大が予測され、今後の国内公共事業予算、ＯＤＡ予算は不透明な状況です。このような状況の中で、国内においては、より効率的かつ効果的な社会インフラの保全や国土･地域の防災、持続可能な社会づくりが求められています。また、必要な社会

インフラの整備・維持管理には今まで以上に民間資金を活用することが予測されます。
海外においては、より現地に根ざした技術･サービスの提供が求められています。また、高いインフラ整備需要に対応する投資が不足しており、ＰＰＰなどの民間資金を活用したインフラ整備が今後増大すると予測されます。
このような状況を踏まえ、当社グループは、2013 年９月期より開始する新中期経営計画の骨子を以下のとおり設定しました。この骨子を踏まえ、今後、グループの強みを活かし、既往事業における技術の高度化を実施し事業基盤を固めつつ、事業主体として自らの投資を含めた社会インフラ事業へ参画し、グローバルな成長を遂げ、激化する技術競争に勝ち続ける企業グループへと改革を進めてまいります。

■スローガン
社会インフラ創造企業　～自らが社会を創造する担い手となる～
・受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換
・自らが投資し、事業者としてインフラビジネスを推進

■基本方針
強みの活用：交通運輸事業、海外事業の強みを活かし、グループの力を結集し、ワンストップで推進
育成と連携：国内外から人が集い、育ち、国内外シームレスな共同体の実現
事 業 創 造：「技術の深化」と「新たな事業創造」により、公共から民間へ、世界へ

■事業戦略
グループの強みを活かし、「技術の深化」と「新たな事業創造」を推進する。
推進にあたっては、以下の５つの重点化事業を実施する。
①インフラ保全・運営管理
エンジニアリング軸を強化し、マネジメント軸を展開
②防災
民間を含め、ハード/ソフトのベストミックスにより総合防災マネジメントを実現
③再生可能エネルギー・スマートコミュニティ
再生可能エネルギーを軸に持続可能な暮らしと地域活性化を実現
④民間開発
国内民間開発、インフラ輸出、海外進出支援を実施
⑤非ＯＤＡ
現地政府、現地民間開発等の事業拡大

■組織・人材
組織：「技術の深化」と「新たな事業創造」を実現するとともに、海外事業において、現地に根ざしたグローバル展開を推進するため、グループ内外の連携を強化する。
人材：「技術の深化」と「新たな事業創造」を実現する人材やグローバル人材の確保・育成を強化する。

■基盤整備
経営効率化やグローバルな連携に資する基盤（制度・仕組み・IT）を構築する。

今後、2012 年９月末までを目処に、戦略の具体化やアクションプランの策定を実施し、成案化する予定です。

以　上